



全国二地域居住等促進
官民連携プラットフォーム

第四回「担い手・人材」専門部会

本日の流れ

1. **オープニング / チェックイン: 株式会社 Another works 野上 (15分)**
2. **話題提供 (30分)**
鳥取県北栄町 副町長 岡本 圭司さま
3. **意見交換:**
進行 株式会社パソナ JOBHUB 加藤遼さま (40分)
4. **クロージング (5分)**

チェックイン

- ・今日はどちらからご参加ですか？
 - ・直近1ヶ月のトピックス
 - ・本日の部会で期待すること

各団体取組の発表

種別	団体名	二地域居住に関する取り組み
自治体	塩尻市	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住促進計画策定 ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート(地域の人事部)
	厚真町	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住促進計画策定予定 ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの起業支援(ローカルベンチャースクール)
	佐渡市	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住促進計画策定予定 ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート(地域の人事部)
企業	OWB(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援
	三島信用金庫	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住促進実証事業 ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート(地域の人事部)
	(株)ネットケアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・地域へのサテライトオフィス設置 ・二地域居住社員のサポート ・高校と連携した IT人材育成と雇用創出 ・自治体と連携した地域 DX推進
	キャップクラウド (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域へのサテライトオフィス設置 ・社員の二地域居住 ・自治体と連携した地域 DX推進 ・地域での新規事業
	東京海上日動火災保険 (株)	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住社員のサポート ・社員の兼業 /副業における働き方支援
	(株)パソナ JOB HUB	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート(地域企業と複業人材のマッチング、地域の人事部立上・運営支援) ・二地域居住企業誘致促進(地域企業・自治体と都市部企業のイノベーションマッチング、地域人材と都市部企業のテレワークジョブマッチング)
(株)Another works	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域居住者・二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート(自治体と複業人材のマッチング) 	

提言方針

第一回の専門部会で上がった意見を踏まえて、下記3つを提言の方針とする。

テーマ

企業が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者である社員向けの仕事や働き方のサポート

具体的な施策

- ・社員の多様な働き方のための二地域居住促進のためにできること
- ・既に二地域居住を実践している社員に対してどのような企業価値を創出することができるのか (ex. 社員の従業員から企業価値の創出、若者の地元雇用)

自治体や地域団体が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート

- ・地域の産業振興の担い手となる関係人口、企業の創出
- ・それを支える中間支援組織(支援法人)を立てて、推進

地域経営戦略連動した二地域居住推進戦略と施策

- ・自治体の総合計画と二地域居住との連動

塩尻市さまの発表



長野県塩尻市

二地域居住推進計画&施策について

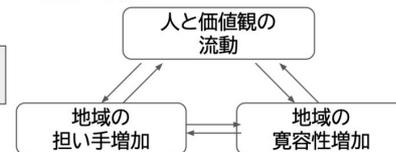
Copyright © 2024 MEGURU

目指す姿と課題

■目指す姿

多彩な暮らし、叶えるまち。
— 田園都市おじり —

■地域の状態



■実施アプローチ

「住まい」「なりわい」「コミュニティ」に関して、多様な選択肢がある地域

■実施事項

- ・コンソーシアム運営【調査・検討】
- ・移住・二地域居住・関係人口等の取り組みに関する調査【調査・検討】
- ・お試し住宅の他地域展開(檜川地区)
- ・空き家を活用した賃貸物件等の創出検討【調査・検討】
- ・ローカルオンボーディング機能強化【調査・検討】

+ 施策を担う担当課・地域団体の情報共有&連携体制づくり

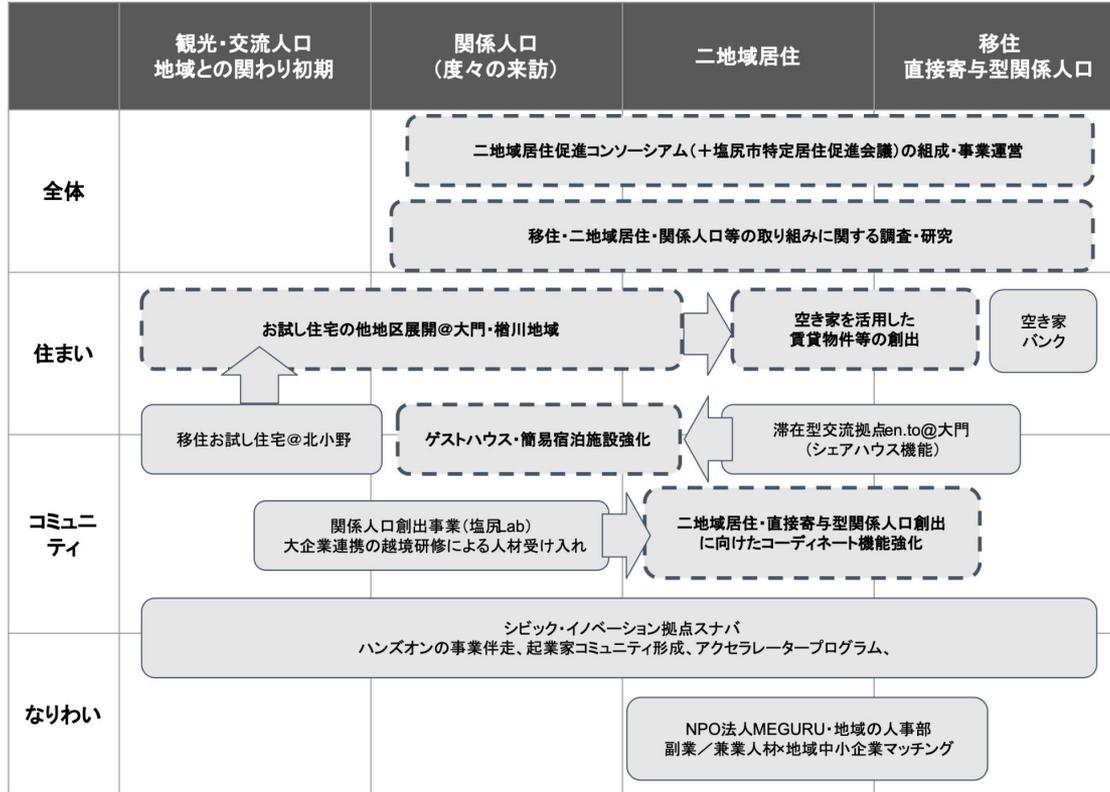
■二地域居住促進に向けた課題感

- ・住まい: 二地域居住等に供する物件や住宅が少ない。
- ・コミュニティ: 地縁コミュニティの情報が乏しく、接続が困難。
- ・各団体や取り組みが個別に実施されており、戦略性や連携の観点が乏しい。

■地域の強み

- ・域内に市街地と中山間地域が併存する、都市と農山村の調和の取れた環境。
- ・電車、自動車、航空機等の各種交通アクセスの良好さ。
- ・スナバの活動で培ったなりわいの多様性と新たな経済圏の創出による人の流動。
- ・バランスの良い産業構造
- ・関係人口の取り組み等による地域ブランディング。

今後の展開と構想



地域(自治体や地域団体)が主体となった二地域居住推進の施策

- 厚真町大坪様
 - 現在第二住民票という仕組みを検討していて、町民と全く同じというわけではないが、それに準じたサービスが受けられるように整備している。
 - **関係人口のアプリを活用して、深いかかわりを持ってくれた方に第二住民票を発行するという仕組み**
 - ごみ問題の様な生活問題を少しでも解決できるようにする。
 - また市街化区域と市街化調整区域が存在しており、後者の場合一気に空き家活用のハードルが高くなる。
 - これらも区域指定してハードルを下げることを目指している。
- 佐渡市西牧様
 - **あまり使用されていない市営住宅の提供や、二地域居住者同士でシェアする仕組み** を作っていかなければならない。
 - 実際に進出してきた企業同士でのシェアは今年度検討している。
 - また生活問題については、居住者ではなく、支援法人の方でカバーする仕組みづくりが必要だと考えている。
 - 制度の壁については、特定地域づくり事業協同組合は組合員以外に派遣してしまうと補助の対象外となってしまうが、これを**連携協定を結んでいる自治体同士でシェア** できるようになれば、コスト面でも人材の育成面でもメリットがあると考えている。

要望・意見

住居確保支援

空き家の中間管理・リフォーム 厚真町

- ✓ 12年間の空き家借上げ制度
- ✓ 町がリフォーム後、二地域居住者に貸出

市営住宅の活用 佐渡市

- ✓ 未活用市営住宅の二地域居住者向け提供

シェアハウス運営支援 佐渡市

- ✓ 企業間でのシェア住居の検討
- ✓ 特定居住支援法人との連携

生活環境整備

第二町民証制度 厚真町

- ✓ 第二町民としてのサービス提供
- ✓ 関係人口アプリとの連携

準居住者制度 佐渡市

- ✓ 船賃割引などの特典
- ✓ 二地域居住者への適用拡大検討

生活ルール対応の仕組み 佐渡市

- ✓ ごみ問題等の解決策整備
- ✓ 支援法人を通じたサポート

制度整備

市街化調整区域の規制緩和 厚真町

- ✓ 区域指定によるハードル低減
- ✓ 空き家活用の促進

特定地域づくり事業協同組合の連携 佐渡市

- ✓ 自治体間での人材シェア制度の検討
- ✓ コスト削減・人材育成のメリット創出

特定居住支援法人の指定と強化 佐渡市

- ✓ 市長による法人指定制度の設計
- ✓ 中核組織への公的支援の検討

提言方針

第一回の専門部会で上がった意見を踏まえて、下記3つを提言の方針とする。

テーマ

企業が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者である社員向けの仕事や働き方のサポート

自治体や地域団体が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート

地域経営戦略連動した二地域居住推進戦略と施策

具体的な施策

- ・社員の多様な働き方のための二地域居住促進のためにできること
- ・既に二地域居住を実践している社員に対してどのような企業価値を創出することができるのか(ex. 社員の従業員から企業価値の創出、若者の地元雇用)

- ・地域の産業振興の担い手となる関係人口、企業の創出
- ・それを支える中間支援組織(支援法人)を立てて、推進

- ・自治体の総合計画と二地域居住との連動

スケジュール

政策実現を目的とした「政策提言活動」と普及啓発を目的とした「啓蒙活動」に分けて部会運営を行う

		2025年2月			3月			4月			5月			6月			7月		
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
全体の動き		部会設立												普及啓発セミナー			骨太方針公開		
政策提言	- 定例会		●			●			●		●			●					●
	- 政策提言活動	キックオフ			テーマ別議論						提言作成								
啓蒙	- 啓蒙活動													普及啓発セミナー					

スケジュール

方針

部会は引き続き全体で実施を行う。
また各部会毎に自治体目線と、企業目線双方から意見をもらいつつ、部会全体でコンセンサスを取って進める。

■実施スケジュールと役割

	テーマ	アウトカム	講師/ファシリタ
第1回目 (2月中旬)	専門部会キックオフ	部会メンバーの顔合わせ	Another works 聲山
第2回目 (3月中旬)	企業が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者である社員向けの仕事や働き方のサポート	二地域居住促進を通じた人材の採用、定着、エンゲージメント向上を検討	パソナJOB HUB加藤
第3回目 (4月中旬)	自治体や地域団体が主体となった二地域居住者及び二地域居住希望者向けの仕事や働き方のサポート	企業及び個人が二地域居住を実施する上での地域への関わりしるを通じたなりわいサポート支援体制の強化	塩尻市様
第4回目 (5月下旬)	地域経営戦略と連動した二地域居住推進戦略と施策	二地域居住推進とまちの総合計画・地方創生戦略との連動を模索	外部講師(案)：北栄町岡本副町長 進行：パソナJOBHUB加藤
普及啓発セミナー (5月下旬 ～6月中旬)	二地域居住推進がもたらす地域や都市部企業へのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体：地域における二地域居住推進戦略を通じた地域経営を検討する ・都市部企業：自社の経営戦略及び人材戦略に資する二地域居住企業経営及び社員の二地域居住推進 	<登壇者> ・専門部会の皆様 進行：パソナJOBHUB加藤

担い手・人材部会の政策提言仮説

推進主体	戦略面	施策面
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画・地方創生戦略と二地域居住促進の連動 ・ 二地域居住促進に関するステークホルダーによる推進体制の構築 ・ 二地域居住促進をコーディネートする中間支援人材・組織の発掘・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二地域居住等支援法人の擁立及び活動支援 ・ 地域の人事部など地域での仕事や働き方をサポートする団体との連携推進 ・ 二地域居住者及び二地域居住希望者に対する自治体・地域企業での兼業・副業マッチング支援 ・ 二地域居住者及び二地域居住希望者に対するテレワーク推進企業とのマッチング支援 ・ 二地域居住者および二地域居住希望者に対する地域での起業・創業支援（ローカルベンチャー支援）
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材戦略と二地域居住支援施策との連動 ・ 人材の採用・育成・定着・エンゲージメント向上施策としての社員の二地域居住支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材戦略と連動した二地域居住支援 ・ 二地域居住等支援法人など地域での生活やコミュニティ活動をサポートする団体との連携 ・ 地域の人事部など地域での仕事や働き方をサポートする団体との連携 ・ 地域の人事部や教育機関等と連携した優秀な人材確保（テレワーク採用など）

政策提言の想定時期としては5月末までに提言をまとめるとともに、提言が固まってきたタイミングで普及啓発セミナーを実施し全体への周知・認知度向上を行う。
 （セミナー実施時期としては5～6月をオンライン実施想定）